

◆平成19年度～21年度重点普及課題計画

担当者名：牧野清人・大嶋洋行・大城信弘 平安名盛正

1. 課題名

ハタ類の養殖技術向上並びにブランド化

2. 課題設定の理由

沖縄県内で水揚げされる魚類の中でもハタ類は高値で取引されており、ヤイトハタの種苗量産技術が確立して以来、その養殖が各地で行われるようになった。ヤイトハタの生産量は全県で40t程度であるが、養殖における生残率はばらつきがあり、低いところでは10%となっている。これは主に稚魚期の共食いや魚病発生等による斃死が原因と考えられる。しかし、伊平屋村の陸上養殖で80%以上の生残率であるなど、生産者の技術的な差がヤイトハタの生産量の伸び悩んでいる原因と考えられる。

現在ヤイトハタを養殖しているのは沖縄県のみで、今後沖縄県を代表する養殖魚としてブランド化し、県外への出荷も行ってゆくために、養殖技術の改善と普及が重要となる。また、県内で種苗量産が可能となったチャイロマルハタについても養殖特性並びに養殖経営上の諸問題及び解決策について検証してゆく。

3. 活動内容(方法)

1) 養殖技術の向上

ヤイトハタの斃死は主に稚魚期に多いことから、各漁場において漁業者とともに共食いや網ズレ等による稚魚期の減耗防止策や、適正給餌量、イケス網の張り方、台風対策等の養殖技術の検討を行う。

2) 魚病対策

水産海洋研究センターによるハタ類のワクチン有効性臨床試験への協力を行うと共に、漁場毎の魚病発生状況調査を行い、対策を講じ、指導を行う。

3) ヤイトハタの流通拡大

ヤイトハタの流通効率化対策調査並びに販路拡大を目的とし、水産課、水産海洋研究センターと共同で漁協等の協力を得ながら県外への輸送試験を実施する。

4) チャイロマルハタ養殖試験

チャイロマルハタの養殖特性を把握するために、生産者の協力を得ながら試験養殖を行い、成長、生残率、奇形発生率、収支見積等のデータ収集と問題点の抽出を行う。

5) 漁場環境モニタリング調査

ヤイトハタ養殖を行っている漁場について水質、底質等の環境調査を行い、生残率との関連性について検討し、適正放容密度の把握と指導を行う。

4. 年次到達目標

平成19年度

- ・各漁場におけるヤイトハタの養殖状況について調査し、斃死要因をとりまとめる
- ・イリドウイルスワクチンの実用化への協力
- ・ヤイトハタの需要見込みを明らかにする
- ・ヤイトハタ県外出荷の採算性算出
- ・チャイロマルハタの初期の養殖特性の把握

平成20年度

- ・養殖技術改善による稚魚期の生残率向上
- ・チャイロマルハタ養殖特性の把握
- ・ヤイトハタ養殖漁場環境の把握

平成21年度

- ・チャイロマルハタの養殖特性把握と収支算出
- ・ヤイトハタの販売方法（出荷時期、サイズ、形態等）の確立
- ・漁場環境状況と生産量の関係の分析と適正放養量の把握、指導
- ・ヤイトハタ養殖技術改善策のとりまとめ